



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション  
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永井 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 伊藤 威広

TEL 0594-31-6668

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,360	4.5	53	91.7	35	625.4	26	—
28年3月期第2四半期	2,258	0.3	28	—	4	—	2	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △12百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.17	—
28年3月期第2四半期	0.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	5,142	—	679	—	13.2	
28年3月期	5,277	—	686	—	12.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 679百万円 28年3月期 655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.3	90	59.2	60	261.6	40	428.1	3.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 上海桑江金属科技有限公司

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,090,000 株	28年3月期	12,090,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	43,386 株	28年3月期	42,895 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,046,824 株	28年3月期2Q	12,050,865 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国や資源国では中国経済の低迷に伴う景気失速が長期化の様相を示しており、欧州では英国のEU離脱で一時的に混乱したユーロ圏各国の情勢は落ち着きを取り戻しつつあるものの、政治・経済・金融及びテロ問題などへの不安は依然として払拭されておらず先行き不透明な状況となっております。日本経済は、官公需要の増加や雇用・所得情勢の改善が続いているものの、このところの為替相場と株式市場の不安定な動きなどにより、国内景気の回復には力強さがなく足踏みをしている状態にあります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（平成26年4月から平成29年3月までの経営計画）の最終年度に当たり、経営方針である《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》に向けて（1）粗利益額のアップ（2）加工分野の売上増強（3）月間生産高100百万円体制の確立（4）調達品の原価率改善（5）海外調達品、内製品の品質向上（6）新分野への対応能力向上からなる基本方針のもと、事業拡大のための体制構築に取り組みを推し進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,360百万円（前年同期比4.5%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.3ポイント増加し18.4%となったことによりまして、前年同四半期比48百万円増加し、434百万円となりました。この結果、営業利益は53百万円（同91.7%増）、経常利益は35百万円（同625.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（同1,048.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、5,142百万円となりました。これは主に、現金及び預金が93百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、4,462百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が104百万円、社債が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、679百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を26百万円計上し、持分変動による利益剰余金が16百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が28百万円、非支配株主持分が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想数値の平成29年3月期第2四半期累計期間及び平成29年3月期通期における修正の詳細は、平成28年11月9日発表の「業績予想の修正」を参照してください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の董事会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる第1四半期連結会計期間から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,778	291,663
受取手形及び売掛金	1,112,257	1,055,151
たな卸資産	726,256	753,136
その他	36,338	36,501
貸倒引当金	△3,245	△2,105
流動資産合計	2,256,385	2,134,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,679	282,817
機械装置及び運搬具(純額)	97,980	60,568
土地	2,435,609	2,435,609
その他(純額)	33,866	32,622
有形固定資産合計	2,868,136	2,811,617
無形固定資産	7,651	6,794
投資その他の資産	145,740	189,255
固定資産合計	3,021,528	3,007,667
繰延資産	85	-
資産合計	5,277,998	5,142,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	634,460
短期借入金	2,576,018	2,484,200
1年内返済予定の長期借入金	120,060	107,192
未払法人税等	14,749	11,615
賞与引当金	10,115	22,650
その他	166,190	134,364
流動負債合計	3,502,280	3,394,483
固定負債		
社債	94,000	68,000
長期借入金	269,403	267,667
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	80,275	85,074
その他	63,893	66,063
固定負債合計	1,089,137	1,068,370
負債合計	4,591,418	4,462,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,110,624	△1,068,061
自己株式	△4,211	△4,236
株主資本合計	△388,436	△345,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	4,675
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,025,059
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	679,161
負債純資産合計	5,277,998	5,142,015

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,258,170	2,360,455
売上原価	1,871,576	1,925,835
売上総利益	386,593	434,620
販売費及び一般管理費	358,462	380,693
営業利益	28,131	53,926
営業外収益		
受取利息	60	33
受取配当金	2,031	2,461
設備賃貸料	2,368	2,355
受取保険金	2,853	1,000
受取補償金	-	4,000
持分法による投資利益	-	393
その他	2,810	2,973
営業外収益合計	10,125	13,218
営業外費用		
支払利息	21,688	19,237
手形売却損	7,885	6,483
その他	3,739	5,561
営業外費用合計	33,312	31,282
経常利益	4,943	35,862
特別利益		
固定資産売却益	1,394	9
特別利益合計	1,394	9
特別損失		
固定資産除却損	110	33
投資有価証券償還損	-	537
特別損失合計	110	570
税金等調整前四半期純利益	6,228	35,301
法人税、住民税及び事業税	7,693	9,532
法人税等調整額	-	△346
法人税等合計	7,693	9,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,465	26,114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,738	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,273	26,114



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,465	26,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,427	1,850
為替換算調整勘定	372	△40,071
その他の包括利益合計	△1,054	△38,221
四半期包括利益	△2,519	△12,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	△12,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,627	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。